



## 2022年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年9月14日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東  
 コード番号 7073 URL <https://www.jaic-g.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 谷中 拓生 TEL 03(5282)7608  
 四半期報告書提出予定日 2021年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年1月期第2四半期の連結業績（2021年2月1日～2021年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第2四半期	1,333	11.1	56	—	62	—	44	—
2021年1月期第2四半期	1,200	△26.0	△140	—	△142	—	△97	—

(注) 包括利益 2022年1月期第2四半期 43百万円 (—%) 2021年1月期第2四半期 △109百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第2四半期	49.54	46.18
2021年1月期第2四半期	△110.41	—

(注) 2021年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年1月期第2四半期	2,207	801	36.7
2021年1月期	2,255	754	33.8

(参考) 自己資本 2022年1月期第2四半期 811百万円 2021年1月期 762百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年1月期	—	0.00			
2022年1月期（予想）			—	18.22	18.22

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年1月期の連結業績予想（2021年2月1日～2022年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,696	20.3	82	—	88	—	57	—	64.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社、除外 ー社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期2Q	916,400株	2021年1月期	911,800株
② 期末自己株式数	2022年1月期2Q	18,645株	2021年1月期	18,645株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年1月期2Q	895,239株	2021年1月期2Q	887,503株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、断続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことで、依然として飲食業や旅行業は厳しい状況が続くものの、製造業を中心に業績回復が見られる業種もあり、業種によって回復状況に差が生じる状況となっております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況（令和3年7月分）について」によると、有効求人倍率は前月から0.02ポイント上昇し1.15倍と2か月連続で上昇し、月間有効求人数は前月から1.5%増となる一方で月間有効求職者数も3か月連続で減少しており、緩やかに雇用の回復が進んでおります。また、新卒採用領域においては、リクルートワークス研究所発表の2022年卒の大卒求人倍率が前年比0.03ポイント減と微減したものの1.50倍と需要は底堅く、特に従業員数300名未満の中堅中小企業においては前年比1.88ポイント上昇となっております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループでは、大学のキャリア課と提携して大学4年生の就職支援を行う「新卒カレッジ®」の提携大学数を115校まで伸ばしたことで新卒採用領域の底堅い需要を捉えて売上が過去最高を記録するなどして伸ばしました。また、前連結会計年度において取り組んだ拠点の統廃合によって販売費及び一般管理費を圧縮したことにより、売上高、利益ともに期初計画を上回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,333,915千円（前年同期比11.1%増）、営業利益は56,597千円（前年同期は140,354千円の損失）、経常利益は62,140千円（前年同期は142,634千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44,347千円（前年同期は97,993千円の損失）となりました。

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。事業別の売上高は次のとおりであります。

#### ①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施後、中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービスを行っており、対象者によって「就職カレッジ®」、「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」、「新卒カレッジ®」、「30代カレッジ®」とサービスセグメントを分けてサービスを提供しております。また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間で次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」を、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の研修で定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、緩やかではあるものの求人数は回復傾向にあり、売上高は953,678千円（前年同期比3.0%減）となり、新型コロナウイルス感染症の影響が軽微だった前第1四半期連結累計期間を含む前年同期に近い水準まで回復いたしました。連結売上高に占める各サービスの構成比は、「就職カレッジ®」、「女子カレッジ®」、「セカンドカレッジ®」及び「30代カレッジ®」の合計が55.0%、「新卒カレッジ®」が9.7%、「リーダーカレッジ」及び「エースカレッジ」が6.8%となっております。

#### ②教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に「7つの習慣®」や「原田メソッド」のようなパッケージ研修、若手層を中心とした様々な階層向けの研修講師を派遣するインハウス型、受講者に当社にお越しいただくオープンセミナー型の研修を提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、緊急事態宣言の影響により一部研修の実施や受注の延期があるものの、売上高は380,236千円（前年同期比75.2%増）となり、研修受注金額は過去最高を記録しました。連結売上高に占める教育研修事業の構成比は18.8%、その他の構成比は9.7%となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,471,504千円となり、前連結会計年度末に比べて8,742千円減少いたしました。これは主に売掛金が74,353千円増加したものの、未収還付法人税等が50,007千円、流動資産その他が19,456千円、現金及び預金が13,615千円減少したことによるものであります。固定資産は736,035千円となり、前連結会計年度末に比べて39,277千円減少いたしました。これは主に新宿支店、池袋支店及び梅田支店の統廃合と、福岡支店の移転に伴う敷金及び保証金の減少により投資その他の資産が41,661千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,207,539千円となり、前連結会計年度末に比べて48,019千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は567,007千円となり、前連結会計年度末に比べて92,640千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が152,066千円減少したことによるものであります。固定負債は838,623千円となり、前連結会計年度末に比べて2,368千円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,405,630千円となり、前連結会計年度末に比べて95,008千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は801,909千円となり、前連結会計年度末に比べて46,989千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が44,347千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は2021年3月15日の「2021年1月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想で計画しております当第2四半期連結累計期間の業績を上回る進捗となりましたが、未だに先行き不透明の状況が続くことを想定し、現時点では通期の連結業績予想を据え置きといたします。

連結業績予想における新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年1月期においても当該影響が続くものの、夏以降は緩やかに求人需要が回復するものと仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の状況等により、当社の業績が大きな影響を受け、通期の連結業績予想について修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,145,140	1,131,524
売掛金	109,687	184,041
貯蔵品	4,758	4,742
未収還付法人税等	129,297	79,290
その他	91,362	71,905
流動資産合計	1,480,246	1,471,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,466	145,127
減価償却累計額	△72,249	△38,632
建物(純額)	101,217	106,494
工具、器具及び備品	57,907	54,556
減価償却累計額	△44,736	△42,841
工具、器具及び備品(純額)	13,170	11,714
有形固定資産合計	114,387	118,208
無形固定資産		
ソフトウェア	15,206	13,146
特許使用权	122,989	107,902
その他	26,336	42,046
無形固定資産合計	164,531	163,095
投資その他の資産		
投資有価証券	264,957	285,445
敷金及び保証金	148,780	83,211
繰延税金資産	15,708	14,943
その他	66,945	71,131
投資その他の資産合計	496,393	454,731
固定資産合計	775,312	736,035
資産合計	2,255,559	2,207,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	104,711	93,094
未払費用	64,162	68,251
前受金	89,202	77,257
1年内返済予定の長期借入金	349,111	197,045
未払法人税等	5,117	26,408
返金引当金	33,439	24,488
賞与引当金	-	36,826
その他	13,902	43,636
流動負債合計	659,647	567,007
固定負債		
長期借入金	802,785	804,687
その他	38,206	33,935
固定負債合計	840,991	838,623
負債合計	1,500,638	1,405,630
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255,171	256,925
資本剰余金	285,953	287,708
利益剰余金	193,795	238,142
自己株式	△1,743	△1,743
株主資本合計	733,177	781,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,024	30,747
為替換算調整勘定	674	△747
その他の包括利益累計額合計	29,699	29,999
新株予約権	237	234
非支配株主持分	△8,194	△9,357
純資産合計	754,920	801,909
負債純資産合計	2,255,559	2,207,539

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
売上高	1,200,348	1,333,915
売上原価	77,597	100,927
売上総利益	1,122,751	1,232,987
販売費及び一般管理費	1,263,106	1,176,389
営業利益又は営業損失(△)	△140,354	56,597
営業外収益		
受取利息	6	60
受取配当金	4	5
為替差益	-	2,389
還付消費税等	79	-
補助金収入	768	6,306
その他	23	1,080
営業外収益合計	882	9,842
営業外費用		
支払利息	1,861	4,296
為替差損	1,299	-
その他	-	2
営業外費用合計	3,161	4,299
経常利益又は経常損失(△)	△142,634	62,140
特別利益		
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	-	73
投資有価証券評価損	124	-
特別損失合計	124	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△142,757	62,067
法人税等	△35,427	17,719
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△107,330	44,347
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,336	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△97,993	44,347

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△107,330	44,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,807	1,722
為替換算調整勘定	49	△2,586
その他の包括利益合計	△1,758	△863
四半期包括利益	△109,088	43,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99,774	44,647
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,314	△1,163

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△142,757	62,067
減価償却費	29,128	29,722
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,038	36,826
返金引当金の増減額(△は減少)	△24,030	△8,950
受取利息及び受取配当金	△10	△66
支払利息	1,861	4,296
補助金収入	△768	△6,306
固定資産除却損	-	73
投資有価証券評価損益(△は益)	124	-
売上債権の増減額(△は増加)	22,598	△74,353
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,225	16
未払金の増減額(△は減少)	5,916	1,462
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	-	34,360
前受金の増減額(△は減少)	6,399	△11,945
その他	△91,736	22,590
小計	△216,086	89,793
利息及び配当金の受取額	10	66
利息の支払額	△1,861	△4,731
補助金の受取額	768	6,306
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△95,005	46,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	△312,175	138,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,914	△33,465
無形固定資産の取得による支出	△26,795	△12,710
投資有価証券の取得による支出	△18,000	△18,000
差入保証金の差入による支出	△6,054	△2,488
差入保証金の回収による収入	-	70,335
その他	△2,830	△2,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,595	780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△71,886	△152,066
配当金の支払額	△63,815	△5
新株予約権の行使による株式の発行による収入	842	3,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,141	△148,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△3,927
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,576	△13,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,162,012	1,145,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,129,436	1,131,524

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス (Covid-19) 感染拡大に伴う会計上の見積り)

前会計度末の有価証券報告書の(追加情報) (新型コロナウイルス (Covid-19) 感染拡大に伴う会計上の見積り) に記載した新型コロナウイルス感染症の影響や仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。